



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 ニホンフラッシュ株式会社
 コード番号 7820 URL <http://www.nfnf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 栄二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 庄野 淳
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0885-32-3431

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,716	19.8	3,553	12.3	3,348	7.6	2,484	5.9
2018年3月期	20,639	15.8	3,163	14.9	3,112	17.4	2,345	22.6

(注) 包括利益 2019年3月期 1,468百万円 (48.7%) 2018年3月期 2,859百万円 (101.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	198.27		13.4	13.2	14.4
2018年3月期	187.21		13.8	13.7	15.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	26,167	19,419	72.4	1,511.80
2018年3月期	24,280	18,646	74.7	1,448.51

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,940百万円 2018年3月期 18,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,472	53	501	5,014
2018年3月期	1,773	2,035	236	4,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		20.00		30.00	50.00	626	26.7	3.6
2019年3月期		25.00		25.00	50.00	626	25.6	3.5
2020年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		20.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	25.4	4,600	29.4	4,200	25.4	3,000	20.8	239.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	12,530,000 株	2018年3月期	12,530,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,424 株	2018年3月期	1,423 株
期中平均株式数	2019年3月期	12,528,577 株	2018年3月期	12,528,607 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、相次ぐ自然災害の影響や米中通商摩擦、EU離脱問題による海外経済の不確実性、為替・株式市場の変動の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

国内の住宅市場では、都市部を中心とした新築マンションは、災害復興や東京五輪の開催決定による建設資材や人件費の高騰、また非住宅施設（ホテル等）との競争による用地取得コストの増加を背景に、価格は高止まりしております。一方で低金利の住宅ローンや政府の住宅取得支援策の継続もあり、住宅取得に対する需要は底堅く推移しました。このような状況の中、当社は、安定した利益確保のため、コスト削減活動を継続的に実施し、生産効率の向上と原価低減に取り組んで参りました。

販売活動に関しましては、ホテルや老健施設、サービス付高齢者住宅物件など非住宅部門の受注強化と1住戸当たりの売上増を図る為、主力製品である建具・造作材に加えシステム収納家具の販売にも注力致しました。

一方、中国においては、政府の住宅販売価格規制が継続しておりますが、バラック地区の再開発、地方政府の人材誘致政策に伴う住宅需要の増加や中古住宅市場の活性化、企業による住宅購入の増加等により住宅価格は上昇致しました。

中国政府は、環境負荷の低減や投機目的の購入を抑えるため、マンション建設における方針をスケルトン（内装別）からインフィル（内装付）へシフトしており、これを受けて分譲住宅の内装工事を義務付ける政策が、多数の省や市から発表されております。また環境関連の規制強化は急速に進んでおり、規制違反による制裁金や生産の制限・停止処分を受けるケースが相次いでおります。このような状況の中、当社グループは、環境規制に対しては規制基準に対応する設備更新を行い、販売面に関しては、従来の主要都市25カ所の営業所に加え、地方都市でも新たに5カ所展開し、現在全国30カ所に営業所を設置することにより、内装付住宅の開発を進める大手有力デベロッパーへのシェアを確保しつつ、新規顧客開拓を積極的に行い受注獲得に努めて参りました。

さらに、従来からのスケルトン市場についても、当社はこの市場を狙ったルート販売（代理店を通じたエンドユーザーへの販売）にも注力し、建材の国際展示会に積極的に出展するなど、ブランド力向上と新規顧客開拓、販売代理店との新規契約に努めて参りました。その結果、ショールームを設置する販売代理店との契約数は、主要都市を中心に現在80店となりました。これを受けて、昆山工場（昆山日門建築裝飾有限公司）にユーザーからの個別オーダー（小ロット）に対応が可能な代理店専用の製造ラインを設置致しました。

以上の結果、当連結会計期間の売上高につきましては、前年同期比19.8%増収の24,716百万円となりました。営業利益につきましては、環境規制の強化に伴う環境対策投資、2017年10月に試験操業を開始致しました吉屋（青島）家居有限公司（流し台、洗面、収納BOX等の生産販売会社）の創業経費の発生、受注増に対応するための設備及び人員強化の先行投資による固定費の増加もありましたが、前年同期比12.3%増益の3,553百万円となりました。経常利益については、前年同期比7.6%増益の3,348百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年同期比5.9%増益の2,484百万円となり、売上高、利益ともに2期連続の増収、増益となり過去最高を更新致しました。

②セグメントの業績

国内においては、売上高は、前年同期比4.5%増の9,431百万円、セグメント利益（営業利益）につきましては前年同期比8.2%増の1,266百万円となりました。

中国においては、売上高は、前年同期比30.9%増の15,562百万円、セグメント利益（営業利益）につきましては前年同期比14.7%増の2,287百万円となりました。

③次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米中通商摩擦や英国のEU離脱問題等による政治と経済情勢の不確実性に加え、海外における地政学的リスクの影響が引き続き懸念され、世界経済の下振れや為替の動向に大きな影響を及ぼす可能性があり、景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと想定されます。

国内経済は省力化投資や雇用環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調が継続するものと予想されますが、2019年10月に予定されている消費税率の引き上げによる個人消費の節約志向の高まりにより、下振れするリスクも考えられます。国内の住宅市場は、前年を下回る着工数が予測されていますが、イベント特需や都市部を中心とした各地の再開発事業に下支えされ、マンション需要の状況には変化はないものと思われま。住宅価格は建設コストの高騰により高止まりしておりますが、増税前の駆け込み需要と増税後も政府による住宅購入支援策もあることから、住宅取得に対する需要は引き続き底堅く推移するものと考えております。

一方、中国では政府の「住宅は住むものであり、投資するものではない」との基本方針は継続されており、多くの省では具体的な住宅の内装付比率の目標設定を通じて内装付住宅を促す政策を実施しており、不動産市場の安定・健全化に向けた住宅政策は継続されるものと考えております。このことから、投資目的ではない居住を目的とする住宅供給整備は、今後も堅調に推移するものと見込んでおります。もっとも、環境規制に対する対応や政治的なイベントが開催されることから起こる工場操業規制などのリスクは今後も発生すると考えられます。

このような環境の中、当社グループは以下の対応を行ってまいります。

・国内の対応について

国内での新設住宅着工戸数は、少子高齢化の進展による所帯数の減少によって、今後も減少傾向で推移するものと考えております。このことから、業務内容の見直しや工場レイアウト改善、省力化設備の導入などにより、生産性向上に向けた取組みを継続的に行い、経営の効率化を目指してまいります。営業活動においては、首都圏及び近畿圏への営業活動の強化に加え地方都市の開拓（2019年4月 中国営業所開設）、新規顧客開拓や既存顧客への深耕拡大を図ってまいります。そのためにも、今まで以上に訪社回数を増やし、いち早く顧客ニーズを掴み、積極的な提案により受注獲得に繋げてまいります。また、収納家具の販売やホテル中心とした非住宅分野及び老健施設などの医療介護分野での拡販のため、機能的な新商品開発（遮音ドア等）にも注力し、安定した収益の確保に努めてまいります。

・中国の対応について

中国事業におきましては、インフィル販売（内装付き住宅）を手掛ける優良なマンションデベロッパーへの新規開拓により拡販を引き続き行ってまいります。加えて、販売代理店によるルート販売を積極的に進めており、主要都市を中心に中国全土へ販売代理店（ショールーム設置）の拡充を継続しております。中国政府は安全性、環境や健康問題、加えて投資目的ではない居住を目的とする住宅供給の観点から「内装付き住宅」を推進しており、内装全てを一式で外注できる専門業者の需要も高まっております。この需要に応える為、2016年6月に設立いたしました住宅内装工事会社は、良質な施工実績を積み上げており、今後も施工体制の充実を図り、施工地域の拡大にも努めてまいります。2017年10月より試験操業を開始いたしました住器製造会社（流し台、洗面、収納家具等）は、十分とは言えませんが採算ベースに乗る受注は確保しており、生産性、品質の向上に取組みながら、安定稼働を目指してまいります。また、内装ドア製造工場では、旺盛な住宅需要に応えるため、宜春工場（日門（江西）建材有限公司）においては塗装設備の更新を行うと共に、2018年8月に隣接地（26,680㎡）を取得し、工場建設（2棟 建築面積16,400㎡）にも着手致しました。これにより中国国内での生産能力は、現状より30%以上の増強となる見込みです。これに加えて、2018年9月に昆山工場（昆山日門建築裝飾有限公司）においては、内装ドアをはじめ流し台や収納ボックスなど中国国内で製造する製品を集約し、一括納入する物流センターとして活用するための倉庫の増設（地上・地下面積9,000㎡）にも着手するなど、製品の供給体制の強化し、成長拡大と安定への布石を着々と投じて参りました。

以上により、次期の売上高は31,000百万円（前期比25.4%増）、営業利益は4,600百万円（同29.4%増）、経常利益は4,200百万円（同25.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,000百万円（同20.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は26,167百万円となり、前連結会計年度末より1,887百万円増加しております。これは主に、現金及び預金の増加520百万円、受取手形及び売掛金の増加1,494百万円、有価証券の減少682百万円、商品及び製品の増加148百万円、原材料及び貯蔵品の増加219百万円、建物及び構築物（純額）の増加410百万円によるものです。

負債総額は6,748百万円となり、前連結会計年度末より1,114百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金の増加752百万円、短期借入金の増加163百万円、未払金の増加97百万円によるものです。

純資産につきましては、19,419百万円となり、前連結会計年度末より772百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加1,788百万円、為替換算調整勘定の減少809百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,014百万円となり、前連結会計年度末より789百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1,472百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,341百万円、減価償却費414百万円、売上債権の増加額1,973百万円、棚卸資産の増加額718百万円、仕入債務の増加額947百万円、法人税等の支払額860百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は53百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出885百万円、有価証券の取得による支出501百万円、有価証券の売却による収入1,420百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は501百万円となりました。これは主に配当金の支払額689百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第51期 2015年3月期	第52期 2016年3月期	第53期 2017年3月期	第54期 2018年3月期	第55期 2019年3月期
自己資本比率 (%)	65.6	78.5	74.4	74.7	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.6	69.2	82.6	126.6	99.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	-	-	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.7	30.5	637.7	626.8	98.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様にも適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、中長期の視点から将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保すると同時に、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

従いまして、当期配当金については、業績、財務状況等を総合的に勘案した結果、期末配当を2018年5月1日付「2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の通り1株当たり25円とさせていただき予定です。これにより年間配当は、既に実施させていただきました第2四半期末配当の25円と合わせて、1株当たり50円となります。

また、次期の配当におきましては、中間・期末配当それぞれを25円とし、1株当たり年間50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

※最近の有価証券報告書(2018年6月22日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nfnf.co.jp/>

(金融庁EDINETホームページ)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

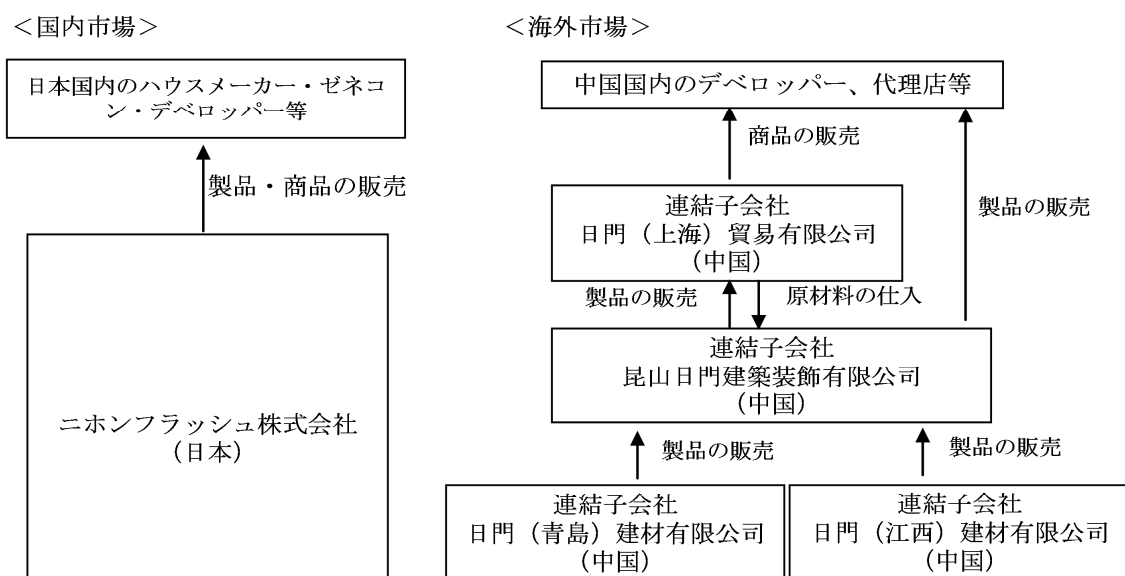
(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び海外連結子会社6社で構成されており、室内ドア、収納ボックス及び化粧造作材等の内装システム部材の製造販売を主に行っております。

当社グループの事業形態は、国内市場では当社において、内装システム部材の製造販売を行っております。海外市場では昆山日門建築裝飾有限公司、日門（青島）建材有限公司及び日門（江西）建材有限公司において、内装システム部材の製造販売を行っております。日門（上海）貿易有限公司においては建材全般の販売及び輸出入貿易を行っております。当社グループの事業区分は次のとおりであり、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	会社名
日本	内装システム部材	ニホンフラッシュ株式会社
中国	内装システム部材	昆山日門建築裝飾有限公司 日門（青島）建材有限公司 日門（上海）貿易有限公司 日門（江西）建材有限公司 吉屋（煙台）集成建築科技有限公司※1 吉屋（青島）家居有限公司※2

(2) 事業系統図



※1 2016年6月に合弁で設立した、建築内装工事の設計・施工及び設備の据付等を行う内装工事会社です。順調に営業活動を展開しております。

※2 2016年7月に合弁で設立した、流し台、洗面、収納家具等の住器製造会社です。2017年9月に竣工し、10月から試験操業を開始致しました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,783,789	4,304,228
受取手形及び売掛金	8,227,108	9,721,977
電子記録債権	1,003,648	990,745
有価証券	1,392,650	710,160
商品及び製品	1,007,982	1,156,667
仕掛品	378,788	606,998
原材料及び貯蔵品	512,527	731,955
未収入金	78,645	188,740
前渡金	206,576	137,360
その他	153,197	142,065
貸倒引当金	△173,897	△115,473
流動資産合計	16,571,017	18,575,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,686,956	4,141,122
減価償却累計額	△2,159,613	△2,202,919
建物及び構築物 (純額)	1,527,342	1,938,202
機械装置及び運搬具	2,840,736	2,757,747
減価償却累計額	△1,396,522	△1,314,328
機械装置及び運搬具 (純額)	1,444,214	1,443,418
土地	1,022,125	1,019,213
建設仮勘定	470,431	376,485
その他	396,919	389,567
減価償却累計額	△242,937	△261,347
その他 (純額)	153,982	128,220
有形固定資産合計	4,618,097	4,905,541
無形固定資産		
その他	526,298	536,941
無形固定資産合計	526,298	536,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,968,598	1,708,458
関係会社出資金	44,700	44,700
繰延税金資産	49,986	23,965
会員権	8,820	8,220
その他	492,775	364,282
投資その他の資産合計	2,564,881	2,149,626
固定資産合計	7,709,276	7,592,109
資産合計	24,280,294	26,167,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,607,159	2,359,794
電子記録債務	1,345,966	1,423,404
短期借入金	272,475	435,780
未払金	1,148,780	1,245,874
未払法人税等	368,280	319,642
未払消費税等	77,210	144,122
賞与引当金	98,743	99,130
前受金	108,073	201,932
その他	31,107	28,402
流動負債合計	5,057,795	6,258,084
固定負債		
繰延税金負債	150,021	67,642
長期末払金	257,905	257,905
退職給付に係る負債	168,198	164,896
固定負債合計	576,124	490,443
負債合計	5,633,919	6,748,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,117,501	1,117,501
資本剰余金	1,825,186	1,825,186
利益剰余金	13,330,244	15,118,748
自己株式	△714	△716
株主資本合計	16,272,218	18,060,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789,401	600,572
退職給付に係る調整累計額	△17,014	△14,106
為替換算調整勘定	1,103,138	293,479
その他の包括利益累計額合計	1,875,525	879,945
非支配株主持分	498,630	478,341
純資産合計	18,646,374	19,419,006
負債純資産合計	24,280,294	26,167,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,639,331	24,716,066
売上原価	13,615,726	16,978,326
売上総利益	7,023,604	7,737,739
販売費及び一般管理費	3,859,740	4,183,921
営業利益	3,163,864	3,553,817
営業外収益		
受取利息	5,139	18,962
受取配当金	62,053	71,552
有価証券運用益	56,920	15,693
受取賃貸料	19,615	19,010
企業発展助成金収入	136,442	83,449
その他	26,807	94,462
営業外収益合計	306,979	303,131
営業外費用		
支払利息	2,830	14,955
手形売却損	318,379	454,828
為替差損	11,881	11,914
その他	25,587	26,439
営業外費用合計	358,678	508,137
経常利益	3,112,165	3,348,811
特別利益		
受取保険金	-	132,343
特別利益合計	-	132,343
特別損失		
会員権退会損	1,200	-
固定資産除却損	-	1,194
災害による損失	-	138,587
特別損失合計	1,200	139,782
税金等調整前当期純利益	3,110,965	3,341,372
法人税、住民税及び事業税	890,653	820,037
法人税等調整額	△100,292	23,272
法人税等合計	790,360	843,309
当期純利益	2,320,604	2,498,062
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△24,908	14,006
親会社株主に帰属する当期純利益	2,345,512	2,484,056

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,320,604	2,498,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,953	△188,828
為替換算調整勘定	352,084	△843,954
退職給付に係る調整額	2,150	2,908
その他の包括利益合計	539,187	△1,029,875
包括利益	2,859,791	1,468,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,869,224	1,488,477
非支配株主に係る包括利益	△9,432	△20,289

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,117,501	1,825,186	11,491,553	△542	14,433,699
当期変動額					
剰余金の配当			△501,146		△501,146
従業員奨励および福利基金			△5,675		△5,675
親会社株主に帰属する当期純利益			2,345,512		2,345,512
自己株式の取得				△172	△172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,838,691	△172	1,838,519
当期末残高	1,117,501	1,825,186	13,330,244	△714	16,272,218

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	604,448	△19,164	766,530	1,351,813	508,063	16,293,575
当期変動額						
剰余金の配当						△501,146
従業員奨励および福利基金						△5,675
親会社株主に帰属する当期純利益						2,345,512
自己株式の取得						△172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,953	2,150	336,608	523,711	△9,432	514,279
当期変動額合計	184,953	2,150	336,608	523,711	△9,432	2,352,798
当期末残高	789,401	△17,014	1,103,138	1,875,525	498,630	18,646,374

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,117,501	1,825,186	13,330,244	△714	16,272,218
当期変動額					
剰余金の配当			△689,071		△689,071
従業員奨励および福利基金			△6,481		△6,481
親会社株主に帰属する当期純利益			2,484,056		2,484,056
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,788,503	△2	1,788,501
当期末残高	1,117,501	1,825,186	15,118,748	△716	18,060,719

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	789,401	△17,014	1,103,138	1,875,525	498,630	18,646,374
当期変動額						
剰余金の配当						△689,071
従業員奨励および福利基金						△6,481
親会社株主に帰属する当期純利益						2,484,056
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188,828	2,908	△809,658	△995,579	△20,289	△1,015,868
当期変動額合計	△188,828	2,908	△809,658	△995,579	△20,289	772,632
当期末残高	600,572	△14,106	293,479	879,945	478,341	19,419,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,110,965	3,341,372
減価償却費	324,366	414,881
為替差損益 (△は益)	706	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,169	△52,544
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,644	1,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,128	387
受取利息及び受取配当金	△67,193	△90,514
支払利息	2,830	14,955
会員権退会損	1,200	-
災害損失	-	126,546
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,157	△1,973,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△838,408	△718,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	206,090	947,246
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,848	65,347
その他の資産の増減額 (△は増加)	△307,595	△75,625
その他の負債の増減額 (△は減少)	357,365	256,599
その他	369	-
小計	2,704,634	2,258,143
利息及び配当金の受取額	67,193	90,514
利息の支払額	△2,830	△14,955
法人税等の支払額	△995,073	△860,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,773,923	1,472,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△334,200
定期預金の払戻による収入	-	334,200
有形固定資産の取得による支出	△1,082,662	△885,145
無形固定資産の取得による支出	△5,851	△67,888
投資不動産の取得による支出	△58,764	△149,417
投資不動産の売却による収入	42,937	141,097
有価証券の取得による支出	△2,326,800	△501,300
有価証券の売却及び償還による収入	1,412,700	1,420,350
投資有価証券の取得による支出	△20,528	△11,399
会員権退会による収入	3,600	-
その他	△249	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,035,617	△53,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	264,979	451,170
短期借入金の返済による支出	-	△263,182
配当金の支払額	△501,146	△689,071
自己株式の取得による支出	△172	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,338	△501,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,006	△128,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△461,026	789,448
現金及び現金同等物の期首残高	4,685,965	4,224,939
現金及び現金同等物の期末残高	4,224,939	5,014,388

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」11,659千円のうち49,986千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示し、64,673千円は「固定負債」の「繰延税金負債」214,694千円と相殺して表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本及び中国にて内装システム部材の製造販売を行っております。

したがって、当社は、日本及び中国を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、双方協議の上、合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,805,180	11,834,150	20,639,331	-	20,639,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	218,216	51,029	269,245	△269,245	-
計	9,023,396	11,885,179	20,908,576	△269,245	20,639,331
セグメント利益	1,170,065	1,993,798	3,163,864	-	3,163,864
セグメント資産	12,858,119	14,425,040	27,283,160	△3,002,866	24,280,294
セグメント負債	3,086,801	2,783,446	5,852,247	△218,328	5,633,919
その他の項目					
減価償却費	90,702	233,664	324,366	-	324,366
受取利息	39	5,099	5,139	-	5,139
支払利息	581	2,249	2,830	-	2,830
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	128,374	1,042,634	1,171,009	-	1,171,009

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,202,732	15,513,334	24,716,066	-	24,716,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	229,010	49,499	278,509	△278,509	-
計	9,431,743	15,562,833	24,994,576	△278,509	24,716,066
セグメント利益	1,266,165	2,287,652	3,553,817	-	3,553,817
セグメント資産	13,007,834	16,031,715	29,039,549	△2,872,014	26,167,535
セグメント負債	3,105,249	3,723,576	6,828,825	△80,297	6,748,528
その他の項目					
減価償却費	85,412	329,469	414,881	-	414,881
受取利息	46	18,915	18,962	-	18,962
支払利息	192	14,762	14,955	-	14,955
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	141,943	819,818	961,761	-	961,761

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,448.51円	1,511.80円
1株当たり当期純利益金額	187.21円	198.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,345,512	2,484,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,345,512	2,484,056
期中平均株式数(千株)	12,528	12,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。